



2024年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月11日

上場会社名 マテリアルグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 156A URL <https://materialgroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 青崎 曹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 吉田 和樹 TEL 03 (6869) 1100
 定時株主総会開催予定日 2024年11月27日 配当支払開始予定日 2024年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（決算説明動画配信予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の連結業績（2023年9月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	5,281	13.4	810	13.6	763	9.9	709	62.1
2023年8月期	4,655	11.4	713	71.0	695	74.8	437	110.2

(注) 包括利益 2024年8月期 709百万円 (62.1%) 2023年8月期 437百万円 (443.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	73.10	71.23	41.1	23.4	15.3
2023年8月期	44.56	—	36.1	26.4	15.3

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 ー百万円 2023年8月期 ー百万円

(注) 1. 2023年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年3月29日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2024年8月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	3,260	2,025	62.1	207.88
2023年8月期	2,637	1,432	54.2	145.60

(参考) 自己資本 2024年8月期 2,024百万円 2023年8月期 1,430百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	987	△176	△302	1,122
2023年8月期	535	△211	△561	614

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年8月期	—	0.00	—	25.06	25.06	244	34.4	14.2
2025年8月期（予想）	—	0.00	—	26.00	26.00		39.4	

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,952	10.6	397	△7.9	397	△3.7	261	△4.9	26.90
通期	6,303	19.4	976	20.4	975	27.7	642	△9.4	66.00

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名）キャンドルウィック株式会社、除外 1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年8月期	9,877,197株	2023年8月期	9,827,197株
2024年8月期	139,744株	2023年8月期	—株
2024年8月期	9,707,106株	2023年8月期	9,827,197株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年8月期の個別業績（2023年9月1日～2024年8月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	480	21.2	77	81.4	716	—	747	—
2023年8月期	396	10.0	42	188.2	△20	△106.4	△29	108.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期	77.01	75.03
2023年8月期	△3.03	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	3,647	3,129	85.8	321.28
2023年8月期	3,275	2,498	76.2	254.11

（参考）自己資本 2024年8月期 3,128百万円 2023年8月期 2,497百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、子会社からの経営指導料、受取配当金が前年度より増加したこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法）

決算説明資料はT D n e t で同日開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日掲載しております。

（決算説明会内容の入手方法）

2024年10月下旬に決算説明動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の高騰及び円安の進行等により依然として不透明な状況が続いておりますが、各種政策の効果や経済活動の段階的な再開に伴って、持ち直しの動きが続くことが期待されております。

また日本国内の広告市場は2023年において7兆3,167億円（前年比3.0%増）と前年に続き過去最高を更新しており、その内、インターネット広告市場は3兆3,330億円（同7.8%増）と社会のデジタル化を背景に継続して成長し、広告市場全体を牽引しました（出典：株式会社電通が2024年2月に発表した「2023年日本の広告費」）。

このような環境下において、当社グループは、「Switch to Red」（個性に情熱を灯し、価値観や常識を変え、世界を熱くする。）をビジョンとして、マーケティングコミュニケーション（注1）領域においてPR発想/ストーリーテリング（注2）をコアとして顧客のブランドの成長を支援する事業を引き続き行っており、直近ではデジタルマーケティング領域も含めて顧客のブランド価値の最大化への貢献に取り組んでおります。

当連結会計年度につきましては、当社グループでは引き続き積極的な採用、案件管理体制の強化を行い、各事業の規模拡大を図りました。また前連結会計年度から引き続き、PRコンサルティング事業とデジタルマーケティング事業の連携を深め、顧客のマーケティング課題全般に対して、デジタルを起点にしたコンサルティング業務の提供、PRコンサルティング事業で培ったPR発想/ストーリーテリングを活かしたデジタル広告運用支援及びクリエイティブ制作業務の提供に注力しました。

加えて継続して当社グループ全体として価値提供を行うため、顧客の持つマーケティングコミュニケーション全体における課題に対する当社グループサービスの複数提供に積極的に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、売上高5,281,603千円（前年同期比13.4%増）、営業利益810,511千円（前年同期比13.6%増）、経常利益763,988千円（前年同期比9.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益709,632千円（前年同期比62.1%増）となっております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(PRコンサルティング事業)

同事業に属する株式会社マテリアルについて、当連結会計年度は、代理店を通じた取引、直接販売取引ともに堅調に推移し、既存顧客からのリピート発注に加え、様々な業種の新規顧客の獲得が進みました。また前連結会計年度から引き続きデジタルマーケティング事業との連携によってデジタル領域を起点にしたマーケティングコミュニケーションの戦略設計及び実行支援にも引き続き注力しました。また、同事業に属する株式会社ルームズについて、当連結会計年度では引き続き新規顧客の獲得に注力しました。加えて、キャンドルウィック株式会社をM&Aにより子会社化し、同事業の拡大に努めました。

以上の結果、セグメント売上高は4,521,847千円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は1,075,861千円（前年同期比2.1%増）となりました。

(デジタルマーケティング事業)

当連結会計年度は、PRコンサルティング事業との連携を深め、顧客のマーケティング課題全般に対して、デジタルを起点にしたコンサルティング業務の提供、PRコンサルティング事業で培ったPR発想/ストーリーテリングを活かしたデジタル広告運用支援及びクリエイティブ制作業務の提供に注力しました。また引き続きWeb接客ツール（注3）「Flipdesk」の販売にも注力しました。

以上の結果、セグメント売上高は514,699千円（前年同期比25.7%増）、セグメント利益は142,203千円（前年同期比219.1%増）となりました。

(PRプラットフォーム事業)

当連結会計年度では引き続き広報支援プラットフォーム「CLOUD PRESS ROOM」の営業活動の強化と各種広告宣伝による認知度向上施策を行い、新規IDの獲得に注力しました。また前連結会計年度にM&Aにより子会社化した株式会社PRASのフリーランサープラットフォーム事業においても、新規顧客の獲得に注力しました。

以上の結果、セグメント売上高は289,795千円（前年同期比10.3%増）、セグメント損失は18,922千円（前年同期は45,522千円のセグメント損失）となりました。

- (注) 1. マーケティングコミュニケーションとは、ブランド・商品・サービスとそのステークホルダーが双方にコミュニケーションを取りながら行う販売促進等の活動を指し、その手法には、広告やプロモーション、PR、デジタルマーケティング等が含まれております。
2. PR発想/ストーリーテリングとは、トライブ（共通の価値観や興味を持つ人々が集まってできるコミュニティ）から逆算した情報流通設計により、より多くの人と深い関係性を構築しやすい発想術と定義しております。
3. Web接客ツールとは、サイトに訪問したユーザーの訪問/閲覧/購買履歴データをもとに、訪問者の興味趣向を把握し、サイト上で訪問者に対して適切な情報訴求を行い、サイトからの離脱防止・サイト内の回遊促進・コンバージョン率向上の効果が見込めるサービスを指しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ271,241千円増加し、1,957,071千円となりました。主な要因は、電子記録債権が251,111千円減少した一方、現金及び預金が507,733千円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ351,105千円増加し、1,302,957千円となりました。主な要因は、キャンドルウィック株式会社の取得等によりおれんが105,825千円、繰延税金資産が92,008千円、敷金及び保証金が74,742千円増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ622,347千円増加し、3,260,029千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ87,602千円増加し、1,011,302千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が57,305千円減少した一方、未払金が113,111千円、未払法人税等が20,077千円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ58,606千円減少し、223,369千円となりました。主な要因は、長期借入金104,284千円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ28,996千円増加し、1,234,671千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ593,350千円増加し、2,025,357千円となりました。主な要因は、自己株式の取得及び処分により自己株式が123,662千円増加した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が709,632千円増加、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ27,140千円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より507,733千円増加し、1,122,606千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、987,197千円（前年同期は535,986千円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上815,075千円、売上債権の減少額229,498千円等があった一方で、仕入債務の減少額91,863千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、176,885千円（前年同期は211,162千円の使用）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出93,157千円、敷金及び保証金の差入による支出76,211千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、302,578千円（前年同期は561,063千円の使用）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出178,285千円、長期借入金の返済による支出150,135千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの2025年8月期の業績見通しにつきましては、下記の通り予想しております。

<連結業績予想>

2025年8月期の連結業績予想

(単位：千円)

	2024年8月期 (実績)	2025年8月期 (予想)	増減額	増減率
売上高	5,281,603	6,303,518	+1,021,915	+19.4%
粗利(注1)	3,692,570	4,463,179	+770,608	+20.9%
売上総利益	3,194,034	3,929,478	+735,444	+23.0%
営業利益	810,511	976,115	+165,604	+20.4%
EBITDA(注2)	906,984	1,114,623	+207,638	+22.9%
経常利益	763,988	975,275	+211,286	+27.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	709,632	642,706	△66,926	△9.4%
1株当たり当期純利益 (円)	73.10	66.0		

2025年8月期第2四半期(累計)の業績予想

(単位：千円)

	2024年8月期 (実績)	2025年8月期 (予想)	増減額	増減率
売上高	2,669,358	2,952,593	+283,234	+10.6%
粗利(注1)	1,799,612	2,084,099	+284,487	+15.8%
売上総利益	1,573,428	1,848,343	+274,915	+17.5%
営業利益	432,225	397,970	△34,255	△7.9%
EBITDA(注2)	474,334	462,683	△11,652	△2.5%
経常利益	412,869	397,550	△15,319	△3.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	275,391	261,987	△13,404	△4.9%
1株当たり当期純利益 (円)	28.02	26.90		

<セグメント別業績予想>

2025年8月期のセグメント別売上高(カッコ内は前年比)

(単位：千円)

	売上高	粗利(注1)	営業利益	EBITDA(注2)
PRコンサルティング 事業	5,360,423 (+18.5%)	3,651,097 (+19.0%)	1,265,428 (+17.6%)	1,319,389 (+18.1%)
デジタルマーケティング 事業	677,603 (+31.7%)	636,534 (+42.0%)	204,513 (+43.8%)	248,066 (+34.7%)
PRプラットフォーム 事業	265,623 (△8.3%)	175,547 (△0.7%)	12,971 (前期は△18,922)	20,650 (前期は△13,717)
調整額	-	-	△506,798	△473,481
合計	6,303,649 (+19.4%)	4,463,179 (+20.9%)	976,115 (+20.4%)	1,114,623 (+22.9%)

PRコンサルティング事業に属する株式会社マテリアルの主な経営指標の推移

	2023年8月期 (実績)	2024年8月期 (実績)	2025年8月期 (予想)
PRパーソン数(注3) (人)	139	152	177
PRパーソン1人あたり粗 利額(注4)(千円)	1,289	1,327	1,371

- (注) 1. 案件から得られる売上高から、案件進行に係る外注費を差し引いた金額であり、社内リソースによって獲得した利益の金額を示しております。
2. EBITDAは、営業利益に減価償却費、のれん償却費及び株式報酬費用を加えた数値となります。
3. PRパーソン数は、株式会社マテリアルの年間平均従業員数であります。
4. 株式会社マテリアルの粗利をPRパーソン数で除した数値を12で除した数値となり、1人の従業員が月次で獲得する粗利金額の平均値を示しております。

業績見通しが下期偏重となるのは、主にPRコンサルティング事業の顧客におけるマーケティング関連支出が年度末(3月)に集中する点、デジタルマーケティング事業の顧客の積み上がりに伴い、下期にかけて収益が拡大する見込みである点が主な要因であります。

また2025年8月期上期の営業利益・EBITDA・経常利益が前年比でマイナスとなる要因は、事業成長のための投資的費用を見込むためであります。主な内容は以下のとおりです。

- ・優秀人材の採用・リテンションのための賃上げの実施、またデジタルマーケティング事業の成長を支えるための役員・従業員の採用
- ・将来的な更なる人員拡大を見据えた本社オフィス増床による賃料・減価償却費等の増加
- ・更なる組織拡大を見越した管理体制の強化

主要セグメントの業績予想につきましては、PRコンサルティング事業は、主として引き続き中核子会社である株式会社マテリアルのPRパーソン数の増加によって堅調な増収増益を見込んでおります。またデジタルマーケティング事業は、インターネット広告市場の成長を背景に、当社グループの準コア事業として引き続きマネジメント層を含む優秀な人材の獲得を行うとともに、PRコンサルティング事業で培ったPR発想/ストーリーテリングを活かしたサービス提供を行い、大幅な増収増益を見込んでおります。

上記の業績見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。具体的には、連結配当性向33%を目途に安定的かつ継続的な配当を実施していきたいと考えております。

当社グループは、資本効率の高い事業運営を引き続き推進することにより、高い株主還元と成長投資の両立が可能であると考えております。内部留保資金については、今後の企業としての成長と財務基盤の安定のバランスを鑑みながら、主として人材への投資、M&A等に充当してまいります。

② 当期の剰余金の配当

2024年8月期の剰余金の配当につきましては、安定的な利益配分及び更なる成長に向けた戦略投資のための内部留保等を勘案し、年間配当金は1株当たり25円06銭とし、配当性向は34.4%となります。

③ 次期の剰余金の配当

次期(2025年8月期)の剰余金の配当につきましては、1株当たり26円00銭とし、配当性向は39.4%を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,873	1,122,606
受取手形	11,329	—
電子記録債権	275,671	24,559
売掛金	575,786	649,278
仕掛品	32,061	25,129
前払費用	62,879	78,830
その他	113,760	57,300
貸倒引当金	△531	△633
流動資産合計	1,685,829	1,957,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	104,972	111,672
減価償却累計額	△74,350	△26,568
建物及び構築物 (純額)	30,621	85,103
その他	107,780	158,684
減価償却累計額	△79,715	△114,287
その他 (純額)	28,065	44,396
有形固定資産合計	58,687	129,500
無形固定資産		
のれん	465,280	571,105
その他	40,638	45,834
無形固定資産合計	505,918	616,939
投資その他の資産		
敷金及び保証金	166,394	241,137
繰延税金資産	168,506	260,514
出資金	40,000	—
その他	12,345	55,465
貸倒引当金	—	△600
投資その他の資産合計	387,246	556,517
固定資産合計	951,852	1,302,957
資産合計	2,637,682	3,260,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,330	251,024
1年内返済予定の長期借入金	118,474	122,078
未払金	237,893	351,004
未払法人税等	79,475	99,552
前受金	67,082	84,001
賞与引当金	6,666	6,666
その他	105,778	96,975
流動負債合計	923,700	1,011,302
固定負債		
長期借入金	256,382	152,098
その他	25,593	71,271
固定負債合計	281,975	223,369
負債合計	1,205,675	1,234,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	117,140
資本剰余金	371,429	351,671
利益剰余金	969,392	1,679,024
自己株式	—	△123,662
株主資本合計	1,430,822	2,024,173
新株予約権	1,184	1,184
純資産合計	1,432,006	2,025,357
負債純資産合計	2,637,682	3,260,029

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	4,655,904	5,281,603
売上原価	1,820,505	2,087,569
売上総利益	2,835,399	3,194,034
販売費及び一般管理費	2,121,896	2,383,523
営業利益	713,502	810,511
営業外収益		
受取利息	6	124
受取手数料	1,217	1,900
受取保険金	650	—
その他	443	1,717
営業外収益合計	2,317	3,742
営業外費用		
支払利息	5,203	3,873
上場関連費用	9,992	34,861
子会社株式取得関連費用	—	5,448
その他	5,558	6,082
営業外費用合計	20,754	50,265
経常利益	695,065	763,988
特別利益		
移転補償金	50,000	—
事業譲渡益	—	14,000
固定資産受贈益	—	39,152
出資金清算益	—	5,457
特別利益合計	50,000	58,610
特別損失		
減損損失	68,413	—
出資金評価損	60,000	—
本社移転費用	—	7,378
その他	—	144
特別損失合計	128,413	7,522
税金等調整前当期純利益	616,652	815,075
法人税、住民税及び事業税	182,333	181,472
法人税等調整額	△3,545	△76,028
法人税等合計	178,788	105,443
当期純利益	437,864	709,632
親会社株主に帰属する当期純利益	437,864	709,632

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純利益	437,864	709,632
包括利益	437,864	709,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	437,864	709,632

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	90,000	371,429	531,528	992,958	440	993,398
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			437,864	437,864		437,864
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					744	744
当期変動額合計	—	—	437,864	437,864	744	438,608
当期末残高	90,000	371,429	969,392	1,430,822	1,184	1,432,006

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	90,000	371,429	969,392	—	1,430,822	1,184	1,432,006
当期変動額							
新株の発行	27,140	27,140			54,280		54,280
親会社株主に帰属する当期純利益			709,632		709,632		709,632
自己株式の取得				△176,984	△176,984		△176,984
自己株式の処分		△46,898		53,321	6,423		6,423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	27,140	△19,758	709,632	△123,662	593,350	—	593,350
当期末残高	117,140	351,671	1,679,024	△123,662	2,024,173	1,184	2,025,357

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	616,652	815,075
減価償却費	39,702	45,031
減損損失	68,413	—
のれん償却額	41,916	51,441
受取利息	△6	△124
支払利息	5,203	3,873
移転補償金	△50,000	—
固定資産除却損	—	144
固定資産受贈益	—	△39,152
事業譲渡損益 (△は益)	—	△14,000
上場関連費用	9,992	34,861
出資金評価損	60,000	—
出資金清算益	—	△5,457
売上債権の増減額 (△は増加)	18,552	229,498
仕入債務の増減額 (△は減少)	920	△91,863
未払金の増減額 (△は減少)	△17,886	71,420
前受金の増減額 (△は減少)	14,516	11,728
その他	△38,142	△102,854
小計	769,834	1,009,624
利息の受取額	6	124
利息の支払額	△5,203	△3,903
法人税等の還付額	37,981	6,123
法人税等の支払額	△266,632	△24,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,986	987,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,130	△19,647
無形固定資産の取得による支出	△22,352	△23,090
敷金及び保証金の差入による支出	△483	△76,211
敷金及び保証金の返還による収入	1,144	2,286
貸付金の回収による収入	—	1,000
事業譲受による支出	—	△25,171
事業譲渡による収入	—	14,000
出資金の払込による支出	△100,000	—
出資金の回収による収入	—	45,457
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△61,339	△93,157
その他	—	△2,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,162	△176,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△845,544	△150,135
株式の発行による収入	—	54,280
自己株式の取得による支出	—	△178,285
自己株式の処分による収入	—	6,423
新株予約権の発行による収入	744	—
リース債務の返済による支出	△808	—
上場関連費用の支出	△9,992	△34,861
その他	△5,462	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△561,063	△302,578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△236,239	507,733
現金及び現金同等物の期首残高	851,112	614,873
現金及び現金同等物の期末残高	614,873	1,122,606

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、「PRコンサルティング事業」「デジタルマーケティング事業」「PRプラットフォーム事業」の3つの報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PRコンサルティング事業は、PRの各種手法（情報番組やドラマへ露出を目指すテレビPR、新商品・サービス等の紹介・発信を行うイベントの実施、SNSを用いたキャンペーン等）を中心に、広告を含むマーケティングコミュニケーションの各種施策を用いて、企業等のブランド/商品・サービス等の情報をメディア・SNSを通じて消費者/生活者等のステークホルダーに届け、認知度の向上や認知の変容を起すための戦略設計から施策の実行までを支援しております。

デジタルマーケティング事業は、デジタル領域におけるマーケティングコミュニケーションの戦略設計、実行の支援（主にデジタル広告運用支援）、広告クリエイティブ制作業務及びWeb接客ツール「Flipdesk（フリップデスク）」の販売を行っております。

PRプラットフォーム事業は、メディアとリアル・Web上でつながるためのプラットフォーム「CLOUD PRESS ROOM（クラウドプレスルーム）」の提供、スタートアップ企業に対してフリーランサーを活用した広報・PR支援プラットフォームの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	PRコンサルティング事業	デジタルマーケティング事業	PRプラットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,993,158	409,190	253,554	4,655,904	—	4,655,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	192	9,060	9,252	△9,252	—
計	3,993,158	409,382	262,614	4,665,156	△9,252	4,655,904
セグメント利益又は損失 (△)	1,052,823	44,563	△45,522	1,051,864	△338,362	713,502
その他の項目						
減価償却費	10,668	13,976	3,926	28,571	11,130	39,702
のれん償却額	13,363	24,411	4,141	41,916	—	41,916

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△338,362千円には、セグメント間取引消去15,176千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△353,538千円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2) 減価償却費の調整額11,130千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費11,130千円です。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループでは、セグメント資産及び負債を経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載していません。

ただし、関連する費用については合理的な基準に基づき、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	PRコンサルティング事業	デジタルマーケティング事業	PRプラットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,521,107	503,458	257,037	5,281,603	—	5,281,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	740	11,240	32,757	44,738	△44,738	—
計	4,521,847	514,699	289,795	5,326,341	△44,738	5,281,603
セグメント利益又は損失 (△)	1,075,861	142,203	△18,922	1,199,142	△388,631	810,511
その他の項目						
減価償却費	21,336	15,741	234	37,312	7,719	45,031
のれん償却額	20,227	26,244	4,969	51,441	—	51,441

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△388,631千円には、セグメント間取引消去14,342千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△402,973千円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2) 減価償却費の調整額7,719千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費7,719千円であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 当社グループでは、セグメント資産及び負債を経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としないため、記載しておりません。
ただし、関連する費用については合理的な基準に基づき、各報告セグメントに配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
博報堂D Yグループ	729,927	PRコンサルティング事業、デジタルマーケティング事業

(注) 博報堂D Yグループには、株式会社博報堂D Yホールディングス及びその連結子会社が含まれます。

当連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
博報堂D Yグループ	731,487	PRコンサルティング事業、デジタルマーケティング事業、PRプラットフォーム事業

(注) 博報堂D Yグループには、株式会社博報堂D Yホールディングス及びその連結子会社が含まれます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

(単位：千円)

	PRコンサル ティング事業	デジタルマーケ ティング事業	PRプラット フォーム事業	調整額	合計
減損損失	—	—	23,750	44,662	68,413

(注) 減損損失の調整額44,662千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に対応するものであります。

当連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

(単位：千円)

	PRコンサル ティング事業	デジタルマーケ ティング事業	PRプラット フォーム事業	調整額	合計
当期償却額	13,363	24,411	4,141	—	41,916
当期末残高	213,821	181,050	70,407	—	465,280

当連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

(単位：千円)

	PRコンサル ティング事業	デジタルマーケ ティング事業	PRプラット フォーム事業	調整額	合計
当期償却額	20,227	26,244	4,969	—	51,441
当期末残高	330,861	174,805	65,437	—	571,105

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	145円60銭	207円88銭
1株当たり当期純利益	44円56銭	73円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	71円23銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年3月29日付で東京証券取引所グロス市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	437,864	709,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	437,864	709,632
普通株式の期中平均株式数(株)	9,827,197	9,707,106
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	256,018
(うち新株予約権(株))	—	(256,018)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の数1,341,605個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数810,675個)

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2024年10月11日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」という。)に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議いたしました。これに伴い、対象取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入に関する議案を2024年11月27日開催予定の第11期定時株主総会に付議することといたしました。詳細につきましては、2024年10月11日に公表いたしました「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。